

信機能を高め、現地での存在感を強化していく必要がある。

- ・ 産業界、民間団体による科学技術外交

民間団体主導による科学技術外交は、政府による科学技術外交を補完しうる重要なツールであり、NPO 法人などが展開する国際的に科学技術をリードする産学官の関係者が社会の幅広いステークホルダーの参画による国際集会、国際的コミュニケーションの場の定着を促進するための支援を継続的に実施する。

- ・ 民間企業人材の活用

科学技術外交戦略を推進するひとつの方策として、地方の産業やベンチャービジネスを活性化するために在外科学アタッシェに企業人材や地方人材（大学、自治体、中小企業）を積極的に採用し、ビジネスチャンスを作り出す環境を整備する。（これにより、第一次産業や繊維、紙、陶器などの軽工業の国際協力は地方を活性化させるとともに、これらの産業が観光業を活性化させることで外交戦略の一助を担う可能性がある。）

⑧ 産学官連携による科学技術外交の推進

科学技術の成果を、ビジネスや国際交渉の支援等、我が国の国益の実現として活用していくために、科学コミュニティのみならず、産業界と連携を密にしてい

く必要がある。

5. 我が国の国際競争力強化と戦略的国際活動の展開のための基盤整備

我が国における国際的な科学技術の推進、科学技術外交戦略及び国際競争力の強化を着実に実施していくためには、国益を意識しつつ、国際協力の強化を図るとともに、関係国、関係機関等とのネットワークを充実・強化し、これを支える人材の育成を行う必要がある。また、ネットワークを支える観点から、諸外国の科学技術イノベーションに係る取組に関する情報収集及び分析等を行うための体制を構築する。

(1) 国際競争力強化に係る具体的展開（取組）（案）

① 科学技術外交を担う人材の育成

米国、英国などの科学技術先進国を中心とする世界の潮流に対抗していくためには、国内の科学者集団の新しいプロフェッショナル人材を育成する。（例えば、米国では、大統領府科学技術政策局の科学技術担当大統領補佐官をはじめノーベル賞級の科学専門家をそろえ、社会科学分野の研究者とも連携しながら、積極的な国際外交を行っている）。

② グローバルな人材ネットワークの構築

- ・ 留学生、外国人研究者ネットワーク形成
博士人材データベースの活用・拡充を通じ、元日本留学生、日本で研究経験者等、日本での研究活動経験者のネットワークを組織化し、再招聘や、継続的な日本人研究者とのコミュニケーション形成等の関係強化を図る。
- ・ 在外科学技術アタッシェの支援強化
我が国の在外公館における科学技術アタッシェについては、我が国が求める情報収集や会合等の事前交渉などの活動内容等について整理し、体系的に現地活動が展開できるよう支援等を行う。これにより、現地における日本の科学技術関係機関間の連携を強化し、海外の政策動向調査、研究交流支援、日本での研究経験者等のネットワーク構築・維持などが期待される。

③ 産業競争力の維持・強化

- ・ 国際標準化の推進
我が国のイノベーションを促進するためには、産業界、学界及び政府が一体となり国際標準化への戦略的関与が必要であり、標準化を睨んだ共同研究の推進、人的ネットワークの構築など、積極的な国際標準化活動を推進する。また、最新技術に対する技術・安全標準規格等のルール形成への積極的に関与する。

④ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は、最新の科学技術が課題を解決した社会を世界へ発信することにより、我が国の産業の世界展開や海外企業の対日投資等を喚起し、我が国の経済成長を強力に推進する上で絶好の外交機会となることを踏まえ、戦略的外交を展開する。

(2) 国際的活動の展開のための基盤整備（案）

① グローバル人材の育成と活用

- ・ 大学、大学院における国際教育の充実
スーパーグローバル大学創成支援を通じ、外国語による授業科目の増加等、大学の徹底した国際化を図るとともに、採択大学の大学院において、国際性、卓越性、行動力を持った科学技術イノベーションに関する人材育成を一層推進する必要がある。また、デザインシンキングに関するカリキュラム導入を推奨する。

科学技術イノベーションに関する将来予測に加え、予測を実施するための国際的ネットワーク及び国際情勢に対する知見・分析能力を兼ね備えた科学技術外交人材の育成を行う。こうした人材の科学技術外交、国際活動における活躍促進を図るため多様なキャリアパスの形成に向けた新たな仕組みを構築する。

科学技術外交に資するような人材の育成が、「国内の」研究体制や人材育成などの課題と連動していることを前提として、自然科学系の研究者と人文・社会科学

系の研究者と実りある連携を模索する。

- ・ 初等・中等教育段階における国際教育の充実

国際的に通用する科学技術人材を育成していくためには、スーパーグローバルハイスクールを活用するなど、初等・中等教育の段階から取り組んでいく必要がある。これらの教育を受けた人材が政府、大学、産業界等においては、科学技術外交、国際連携・協調を担う人材として活躍できるキャリアパスの形成を行う。

- ・ グローバル産業人の育成

我が国の強み活かした産業技術により国益を生み出す仕組みを作り出していくためには、グローバルな視点から世界市場戦略を展開できる人材を育成する必要がある。言語能力やコミュニケーション能力はもとより、科学的知見を有する人材を大学との連携等により育成するプログラムを整備する。

- ・ URA (University Research Administrator) 等の活用

URA や国際広報人材はますます重要になるが、彼らの労働条件やキャリア形成を早急に整える必要がある。また研究のフロンティアにキャッチアップできるような研究集会への参加や研究者との交流機会の拡大を図る。

- ・ 外国人留学生の確保と日本人の海外留学機会等の充実

2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を着実に実施し、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界の中のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開するため、在外公館や在外の日本商工会等との連携を図り、留学推進のための広報戦略を推進する。加えて、海外の高校生、大学生を短期的に日本に招聘するなど、日本への留学への契機となる事業を展開し、規模拡大に努める。

日本人留学生についても、6万人（2010年（平成22年））から2020年（平成32年）までに12万人に倍増すること着実に展開する。特に、国際活動の人材開発の基本として海外留学経験者を増やすとともに、留学できない人にはWPIなどを活用した国内での留学生受入を体験させる。さらに、日本の大企業の大半は国内市場の縮小により海外市場へのシフトを余儀なくされており、海外の大学卒業生の需要も高まっている中、企業側からも海外活動できる人材を増やすことは急務である。こうした海外人材をビジネスにおいても積極的に活用できることが重要である。

② 国際動向の調査・分析機能の強化

- ・ 司令塔機能の支援体制の強化

科学技術外交戦略、国際連携・協調を推進する司令塔機能又はそれを支える機

能として、科学技術の国際戦略を調査・研究し、科学技術予測及びホライズン・スキャンニング等による情報分析を行い、世界動向を踏まえたとりまとめや発信を行う産学官連携による常設の連絡会等を設置する。

・ シンクタンク機能の活用

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構の研究開発戦略センター（CRDS）、新エネルギー・産業技術総合開発機構の技術戦略研究センターなどのシンクタンク機能を有する関係機関と連携し、最新の科学技術動向の把握等に努め、その分析結果を科学技術外交をはじめとする政策課題に活かす。

③ **国際賞、国際学会等の活用**

日本国際賞、京都賞などの国際賞や国際学会等は科学技術外交戦略上において重要なツールであり、我が国の科学技術、文化、経済力を発信するとともに、協調・協力関係を構築する機会にもなり得るものであることから、国が支援する仕組みを構築する。

また、物理オリンピック、数学オリンピック等の若手の国際的顕彰に力を入れることにより、国際的に活躍できる人材の育成に寄与する仕組みとする。

